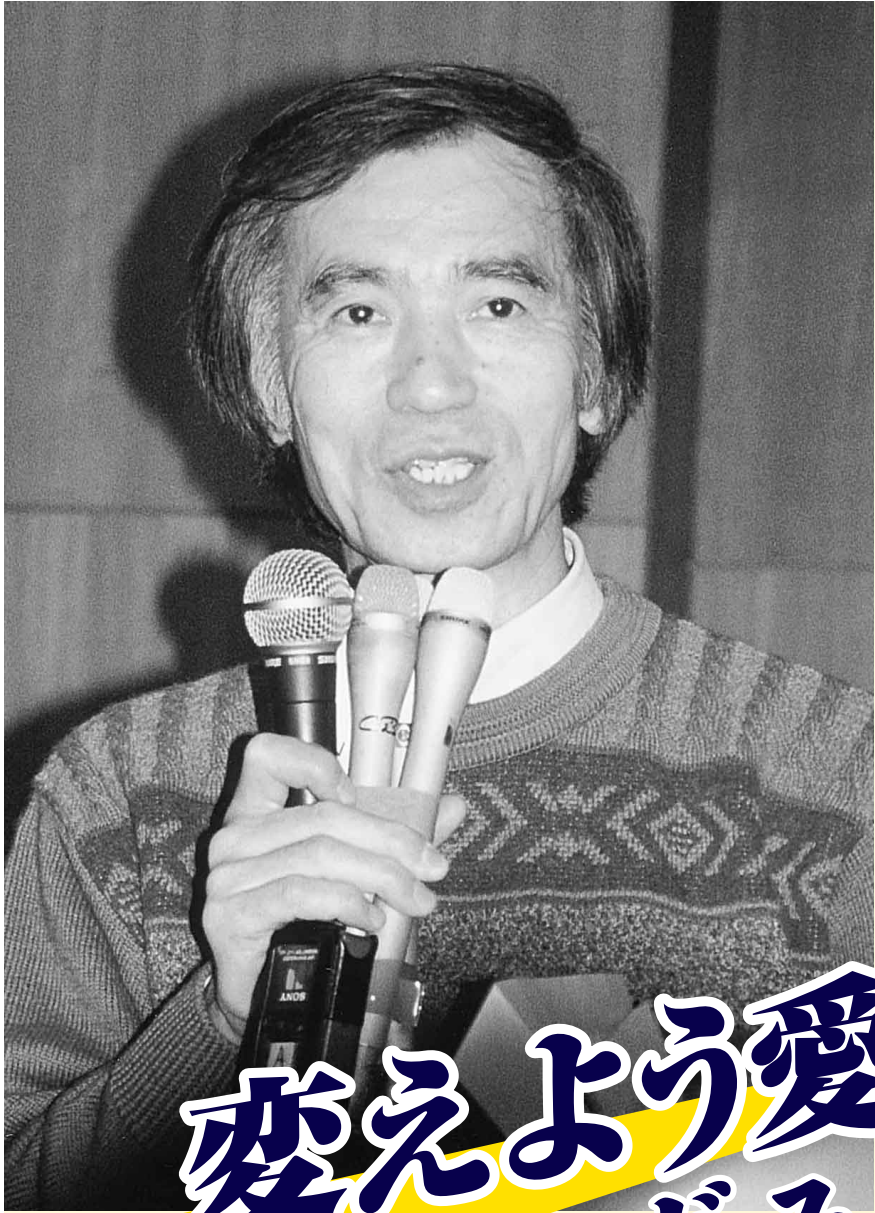


池住義憲さん、知事選挙に出馬

「革新県政の会」も支持

来春2月2日に行われる愛知県知事選挙に、NGO(非政府組織)のリーダー、池住義憲さんが立候補を表明しました。池住さんは、「愛知万博の中止・返上」を約束しています。革新県政の会は、「池住さんの方針はすばらしく、人柄も信頼できる」として、池住義憲さんを支持して「県政を県民の手に取り戻す」ことを決定しました。



愛知よう変えよう いけずみ 池住

GO

池住さんの「基本方針」

1. 環境破壊、多大な財政負荷、開催地元住民の生活環境悪化をもたらす愛知万博を中止し、開催を国に返上する。今だからこそ止められる！今しか止めるチャンスはない！（2004年に開催を予定していたパリ映像博は今年8月、開催中止を決定）。更に、今止めれば、東京都の都市博のような損害賠償の必要はない！
2. 大型プロジェクトのために多額なお金（税金）を使うのではなく、私たちのくらしと環境を守るために使う！
3. 県民不在の県政・不透明な県政を打破して、ガラス張りにした県民中心・県民参加の県政に変える！
4. 88の市町村がいきいきとした「自治」と「循環型」地域経済を振興できるように、県は市町村のファシリテーター（調整・促進役）に！
5. 若者に愛知の未来を託し、希望と夢のもてる愛知県に変える！
6. 「人権後進県」から「人権先進県」へ。すべての人に優しい愛知県に変える！
7. 愛知県を「戦争しない国づくり」のための平和発信拠点に変える！

これらを柱に、一人でも多くの方と語りあい、じっくりと基本政策を組みたてていきます。

弱者を援助し、ともに歩む

プロフィール

池住さんは58歳、国際協力では欠かせないNGO(非政府組織)の草分け的存在で、全国のリーダーの一人。現在は国際民衆保健協議会日本連絡事務所代表。参加型地域開発、国際協力、グローバルゼーションと第三世界の

民衆の健康、南北問題、開発教育、参加型学習、街づくりなど、要請に応じて国内外を問わず全国各地で参加型研修や講演を行っている。南山大学、南山短期大学、日本赤十字愛知短期大学などで非常勤講師も務めている。

革新県政の会は、来年2月の県知事選挙に立候補を表明している、池住義憲さんを支持します。革新県政の会の見解を紹介します。

みんなの県政

2002年 発行団体
12月 革新県政の会

くらし・教育・平和をまもる清潔な革新県政をつくる会(革新県政の会)
名古屋市北区柳原3丁目7-8 TEL052-916-2148 FAX052-916-4189
Eメール: aichi@kakusin.jp

と一緒に、考えてみませんか



税金の使い方を換えれば

くらしは充実できます

万博・空港などの大型開発で 県財政はパンク状態

日本中の自治体が、財政難などの理由で公共事業を大きく削っています。しかし、神田愛知県知事は、愛知万博・中部国際空港の二大プロジェクトなど大型開発事業に熱中。県の借金(県債残高)はついに4兆188億円と、県民1人あたり56万円に。神田知事が、4年間で増やした



福祉、くらし、教育切り捨てる 冷たい神田県政

大型開発優先で、県民生活が犠牲にされています。



【福祉】特別養護老人ホームの待機者は1万人以上です。県の老人

ホーム数は全国45位。しかも県の特別養護老人ホームはすべて廃止されました。無認可の保育所、障害者の作業所への補助金もカットされました。愛知県は介護保険料を減免しようとする市町村に「国方針」を押しつけ、68歳から単独で行っていた老人医療無料制度の段階的廃止まで決めてしまいました。

税金の使い方の「逆立ち」を えれば、くらしは充実できる

【教育】愛知県の高校進学率は92・4%で全国第47位、県民一人あたり教育行政費も全国で最下位です。児童・生徒一人あたりの教員数は小学校は第45位、中学校は第46位、高校は第44位。なのに神田知事は1千人の教職員を削減し、今後も削減する計画です。県立高校の統廃合計画もあり、すでに篠島分校は募集を停止しました。

【防災】救急車は全国第44位、消防ポンプ車が第42位。県有施設の多くが東海地震に耐えられないことが明確な

【雇用】失業者が増えているのに、有効な手はうっていません。

愛知万博と空港を中止すれば、2003年度以降だけで少なくとも1133億円が県負担分として節約されます。

これだけで、小・中学校の1年生を30人学級にし(64億円)、乳幼児医療を就学前まで無料に(40億円)、待機者1万人を解決する特別養護老人ホーム建設ができます(200億円)。耐震補強が必

要な県有施設の補強・改修工事もできます。さらに、徳山ダム、設楽ダム、第2東名や伊勢湾口道路などの大型事業をやめれば、数千億円を節約できます。

その財源で、福祉を復活して充実させ、子育て支援や教育、中小企業支援、雇用の促進、環境対策の強化など県民の切実な要求が実現します。



「変化は可能である」池住さんの決意



「大型プロジェクトのために多額なお金(税金)を使うのではなく、私たちのくらしと環境を守るためにつかう」 「変化は可能

である」。これは私が30年間NGOで活動して一番心に残っていることばです」

(12月7日、活動スタート集会で)

ムダな公共事業の見直しは 地方政治の大きな流れです

今からでも遅くはない

ムダな公共事業に熱中する行政がすすむ一方で、徳島県、長野県、高知県や、各市



町村で、希望ある変化が連続して生まれています。最近でも、熊本市、兵庫県尼崎市などの首長選挙で、市民の共同した力で開発至上主義の自民党候補に勝利しました。尼崎の選挙についてマスコミは

「主要政党がこぞって支持し一見、盤石の体制の候補者が敗れる。無党派がいったん動き出すと、政党や団体の連合はたちまち見掛け倒しの実態をさらけ出している」「今や閉そく感から抜け出したいと

いう空気はどこにも満ちている」(「日経」11月21日付)と書きました。巨大開発優先、福祉とくらし切り捨て政治の矛盾が深刻になるも、無党派の住民運動、県民運動が、多様な形で広がっています。

県民の運動が、政治を変える主役に